

中国総合研究・さくらサイエンスセンター

第128回 研究会

詳報

■ 研究会開催報告 ■

「中国経済の近況と今後～「新時代」と「一帯一路」～」

日 時：2019年6月12日（水）15：00～17：00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

【講演概要】

当面の権力基盤を固めた習近平政権は、「新時代」のスローガンのもと、国内では高品質の経済成長と貧困撲滅、国外では一帯一路構想を軸とする新しい対外経済政策の推進を目指している。一方で、国内外の経済環境は激変しており、特にアメリカとの経済摩擦が先行きに影を落としている。本講演では、必ずしも正確に伝えられていない中国経済の実態と課題について、「新時代」という言葉を冠された経済発展政策の概要と一帯一路構想に代表される対外経済政策を中心に、両者の関連を意識しつつ報告する。



【講師紹介】大西 康雄（おおにし やすお）氏：

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所
新領域研究センター 上席主任調査研究員

略歴

早稲田大学政治経済学部卒業。1977年 アジア経済研究所入所。在中国日本国大使館専門調査員、海外調査員（中国社会科学院工業経済研究所・客員研究員）、地域研究センター長、ジェトロ上海センター所長、新領域研究センター長を経て、2013年より現職。専門は、中国経済、中国の対外経済関係、中国の物流業、中国の地域発展。

著書に『東アジア物流新時代—グローバル化への対応と課題』（共編著、アジ研選書 No. 8、アジア経済研究所、2007年）、『中国 調和社会への模索—胡錦涛政権二期目の課題』（編著、情勢分析レポート No. 9、アジア経済研究所、2008年）、『習近平政権の中国—「調和」の次に来るもの』（編著、情勢分析レポート No. 20、アジア経済研究所、2013年）、『習近平時代の中国経済』（単著、情勢分析レポート No. 24、アジア経済研究所、2015年）、『習近平「新時代」の中国』（編著、アジ研選書 No. 50、アジア経済研究所、2019年）ほか。

1. 講演録	2
2. 講演資料（一部掲載不可）	17

1.講演録

【開会】

これより JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター、第128回中国研究会を開催する。本日は日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 新領域研究センターの上席主任調査研究員でいらっしゃる大西康雄先生をお招きしている。大西先生は、在中国日本国大使館専門調査員、ジェトロ上海センター所長などを務め、中国経済、対外経済関係、物流、地域発展といった分野における豊富な経験をお持ちでいらっしゃる。今年の2月には「習近平『新時代』の中国」を執筆されており、中国政府が直面している課題を分析、解説なさっている。また私どもが発行している調査報告書「一带一路の現況分析と戦略展望」にも、大西先生に一章を執筆いただいている。本日の講演では、「中国経済の近況と今後～「新時代」と「一带一路」～」と題して解説いただく。

それでは先生、よろしくお願いいたします。

【講演】

皆さんこんにちは。ただいまご紹介にあずかりました大西康雄です。今回のお話を頂いたのは、冒頭のご紹介にもあったが、アジア経済研究所から「習近平『新時代』の中国」という本を編著として出すことができたのがきっかけだ。この本はアジア経済研究所で2年間研究会を実施した集大成で、私を含めて6人の専門家で取り組み、それぞれの専門領域を扱っている。内容には自信がある。中国という研究対象の大きさを考えると力及ばずではあるが、それぞれの分析の中で、中国の今後の中長期的な展望に結びつけるような分析を目指して書いたものだ。

この研究会では、かなり前にお話させていただいたことがある。さまざまな専門家の方がご登壇されているので、今日の私の話も重複があったり、ちょっと違うのではないかとこの部分があったりするだろうが、お付き合いいただきたい。

(資料2ページ)

本日の話としては5つのテーマを考えている。ここで先ほどの本の紹介をさせていただきたい。私自身はこの本の中で経済の章を担当し、特に国内経済の分析をした。一带一路は対外経済政策ではあるが、国内経済との関連で触れている。この本の中では専修大学の大橋先生が対外経済関係を担当されており、一带一路の意義づけ等について詳しく論じてくださっている。

(資料3ページ)

この本の問題意識は、習近平氏が政権を握って3年を少し過ぎた頃の2016年、2017年に行われた研究会にさかのぼる。皆さんのご記憶の中からは消えてしま

っているかもしれないが、習近平氏が最初に政権を取ったときは、非常に弱体な政権だと言われていた。何をする政権なのか、何ができる政権なのかかわからないと言われていたが、蓋を開けてみると、第1期の5年間で自分の権力基盤をほぼ固めた。

そして、市場経済化を進めて自由主義的に国家運営をするという道から逆向するような政権運営を行っている。なぜこのようなことが可能であったのかということが、問題意識のひとつとしてある。

更に権力基盤の確立という点については権力闘争的な見方、分析もできるのだが、どうしてかつての計画経済のイデオロギーを前面に押し出した経済運営をやっているのか、その背景にある実態を分析したい。それから、対外関係にも大きな変化があった。非常に強硬な外交を展開している。この10年を振り返って、大きな変貌を遂げた対外関係について分析すると、国内の状況が影響を及ぼしているという問題意識が出てくる。

研究会自体は2017年度で終わったのだが、2018年のほぼ1年をかけて本を編纂した。その編纂の課程で、なるべく正しいデータ、情報を入れるようにした。私自身は、本の中で経済システムの変更について述べているが、中国がずっとやってきた市場経済化とはどういう実態なのか、習近平氏のキーワードである「新時代」という言葉を軸に紹介したい。

1.習政権の経済運営

(資料5ページ)

最初に習近平政権はどのような考えで経済運営をしたか。ちょっと意外なことなのだが、出発時点では、それまでどちらかというと停滞していたさまざまな改革措置を、再起動することが意識されていた。まず、対外開放の分野で大きな政策を出す、いわば骨太の方針の中で国内の改革を再始動していくという発想だった。実際に振り返って見ると、2012年の秋に政権を掌握したわけだが、2013年に2つの大きな対外経済政策を打ち出している。ひとつが自由貿易試験区の実験、もうひとつが一带一路構想だ。これらの政策は、実は結構早い段階で同時に出ているという点にご注目頂きたい。

こうした対外経済政策と併せて、国内ではもう一度市場経済改革を進めるという決定をしている。これが2013年の11月だった。ここでのキーワードは、「市場に決定的役割を果たさせる」ということだ。従来の経済運営ではどうしても国や計画経済部門が果たす役割が大きかったわけだが、これをできるだけ小さくしていく、特に経済を動かす決定的な部分では市場にその役割を果たさせることを強調した。

そして5年経った第2段階。自分の政権掌握下で第19回党大会を開いた。ここに出てきたキーワードが「新時代」と「イノベーション」だった。まず習近平政権の基本的な発想は、対外関係をもう一度大きく動かして、経済を上昇させるとともに国内の改革もやるということだった。そうした変更が起きた大きな原因は、国内経済が大きく変わったことにある。マクロ的にみれば、成長のシステムが大きく変わり、成長率自体がだんだん落ちていくということがある。これは中国のように大規模になった経済では当然という見方もできるが、もうひとつ注目すべきは、成長を牽引するファクターが大きく変わったということである。



(資料6ページ)

ここに2000年から2017年という長いレンジのグラフを用意しているが、2000年代最初の頃の江沢民政権と2011年までやった胡錦濤政権の時代は2桁成長が普通であった。リーマンショックという例外的な事件が起きた時だけ大きく落ち込んではいないが、基本的には2桁成長だ。

これに対し、習近平氏が政権を掌握する前後から成長率はじりじりと落ちてきた。現在では6%台が成長率の基本になっているという経済状況だ。成長率が落ちてくると同時に、成長を引っ張っていく要因が大きく変わってきている。従来の経済成長の中では、やはり投資が大きな役割を占めていた。マクロ経済的には資本形成額という言い方をするが、投資がどれだけ経済成長を引っ張ったかという数字がある。これがどんどん小さくなってきているのをご覧いただけるだろう。それに代わって成長を引っ張るようになったのが、最終消費支出、消費需要だ。これが成長の5割から6割を占めるような機能を果たすようになっていく。

一方、中国は輸出を大きく伸ばして成長しているような印象があるかもしれないが、その時代はもう終わったということにもご注目いただきたい。輸出が成長

に貢献する比率は1%以下になっていて、時にはマイナス、足を引っ張るようなファクターにさえなっている。従って、輸出、対外貿易だけを見ても中国経済を理解することはできないということだ。

(資料7ページ)

GDP(国内総生産)成長に対する産業別の寄与度を見てみると、もうひとつの変化が見えてくる。従来の中国経済の成長というのは工業部門が大きく伸びており、どんどん世界にモノを輸出する世界の工場として成長したというイメージを、皆さんは持たれているだろう。それは間違っていないのだが、2000年代に入ると同時に、第2次産業、すなわち製造業の経済成長に対する寄与度はどんどん小さくなり、現在では4割を下回っている。それに対して6割の成長寄与度を持っているのが第3次産業、すなわちサービス産業だ。中国経済は急激にサービス経済化している。

(資料8ページ)

産業別就業人口比率の推移を見ると、更によくわかる。2012年からの6年からのデータがある。2012年時点では、まだ第1次産業、第2次産業、第3次産業それぞれに就業する人口はだいたい同じで三者鼎立といった状況だった。その後、一気に労働人口がサービス経済に流れていく。2017年のデータを見ると、約45%がサービス経済分野で働いているのに対し、第1次・第2次産業で働いている人口はそれぞれ3割以下になっている。

(資料9ページ)

では企業はどのように変化したか。国有企業、私営企業、個人経営企業、そして外資系企業という4つの所有制別就業人口を見てみる。国有企業の実業人口がだんだんと減っていく一方で、私営企業の実業人口はものすごい勢いで増えている。2017年になると、私営企業の実業人口が約1億3,000万人を超えたのに対し、国営企業で働く人口はその約半分の6,000万人程度にすぎない。そして個人経営の実業人口も1億人に届きそうである。外資系企業で働く人口は頭打ちの状態、外国投資は続いているのだが、多くの人が就業するというセクターではなくなりつつある。

(資料10ページ)

国内経済の変化で見逃せないのは、中国の経済と社会が急激に都市化しているということだ。この変化を見る一番単純な物差しは、どこで人口が増えているかということだ。上の表で都市部の人口比率推移を見ると、2015年には全国のうち半数以上が都市部に住んでいることがわかる。中でも東部沿海地域では、約63%が都市部に住んでいる。こうして都市部に集中し

た人口が、急激に豊かになっているのも見逃せない変化だ。

下の表では、1人あたりのGDPが1万ドルを超えた都市を、年次順に表している。最初は改革開放の最先端をゆく深圳や蘇州、無錫が2007年に1万ドルを突破した。そして、みるみるうちに中部・内陸都市にも1万ドルを超える都市が増えてくる。先ほど上の表で2015年の都市化レベルを見たが、同じ2015年を下の表で見ると36の都市で1人あたりのGDPが1万ドルを超えていて、こうした都市に住んでいる人口が約2億8,000万、3億近いということである。中国は経済全体が大きくなっているが、中でも都市部に人口が集中し、しかも豊かになっているということだ。1万ドルというと、基本的に都市部の3億人は中所得国の生活をしているということなので、日本にどんどん中国の観光客が来るのは当然と言えるだろう。

2. 習政権の経済運営

(資料11 ページ)

習近平氏が最初に政権を継いだ頃に言われていたのは「新常態」という言葉だ。基本的に前の政権から引き継いださまざまな課題があり、これをどうやって改善していこうかということに悩んだ時代だったと言える。

中国が「新常態」と呼んでいる経済状態とは、実は発展途上国が押しなべて直面してきた経済の状況であり問題である。1人あたりのGDPが5,000ドルを超えても、そこから1万ドルになるまでの間にいろんな国が脱落し、どうしても1万ドルに達しないという状態が続いた。これはどうしたことだろうという問題意識から世界銀行が考え出した概念が「中所得国の罠」というものだ。

では何が起きているかということについて、3つに分けて見てみる。ひとつは不平等が拡大していくということ。もうひとつは、中国に限らず途上国においては政府や国有セクターの果たす役割が大きいのだが、そこでの非効率や腐敗が生まれてくること。そして最後は、経済成長が長く続いたことで都市部に人口が集中し、それによって解決し難い深刻な問題が起きたということだ。

以上を中国の現実にあてはめたのが、資料11ページの真ん中のカラムである。まず、当然格差が大きく拡大している。2016年の不平等を示すジニ係数は0.465というところまできている。ジニ係数は0.4を超えると不平等が大きすぎて社会がかなり不安定になると言われている。それから政府・国有セクターの非効率という点では、前の政権時代に国有セクターが盛り返して大きくなってしまふ「国進民退」という事態が起きていた。都市化に伴う問題としては不動産バブルが起

き、都市部に急激に人口が集中したために住宅問題が起きた。環境の悪化や交通渋滞という問題も当然起きた。

これらの問題をパッケージで解決しようと考えて生まれたのが「新常態」である。したがって「新常態」と言う漢字を見ると現在の状態を示しているように見えるのだが、実際には現状に対してどういう政策パッケージを打つかという認識と一体のものである。まず格差の拡大に関しては、習近平氏は改めて、絶対に貧困人口を減らすという貧困撲滅政策を高く掲げている。都市化は既に進んでいるが、都市部にやって来た人々を真の意味で豊かにし、格差を小さくすることを考えた。そのための手段のひとつが社会保障システムを充実させるということだ。胡錦濤氏が国家主席であった10年間で社会保障システムの改善はずいぶん進んだのだが、薄く広く社会保障の網を掛けたというところにとどまっていた、社会的格差を緩和するような水準にはなっていない。習近平氏は新しい都市化を推し進めることでこれを改善しようと考えた。それから、所得再分配。これは中国のシステムではなかなか難しいと思うが、これを強化しようという発想がある。

2番目の国有セクターの非効率に対しては、改めて国営企業改革を打ち出した。

そして3番目の都市化の問題に対しては、対症療法的な色合いが強いのだが、全体的に金融引き締めをやっているようなバブル現象、投機をまずは抑えていく。非常に悪い住環境の中で多くの人が生活しているという問題に対しては、バラック住宅地区を改造するという、かなり強力な施策を打ち出している。環境規制も強化していく。

交通問題に関しては新型都市化という発想を持っている。超大都市にはこれ以上人口を集めず、中型の都市に人口を集めることで超大都市の交通問題をこれ以上悪化させないことを狙いとしている。

ちなみに中国の住宅環境がどれくらい悪いのかについては国連のハビタット(UN-HABITAT, United Nations Human Settlements Programme, 国連人間居住計画)も調べている。ハビタット基準で、いわゆるスラムと呼ばれるような地域に住んでいる住民比率は、中国都市部において28.2%とのことだ。これはわずかではあるが、インドを超えている。中国では都市スラムの問題はあまりないと言われてきたのだが、実際は深刻である。

これらが主として国内経済への対処策である。一方、対外経済についても大きな変化が2つあり、対応が迫られている。

(資料 12 ページ)

ひとつは貿易の構造の変化だ。資料 12 ページでは 1990 年から 2017 年という長期スパンにおける中国の貿易相手国、地域の変遷を見ている。ご覧の通り、各地域、国に対するシェアが平準化していく傾向にある。これは中国が政策的にこれを追求していたということもあるが、逆に言うと、これを前提にしてさまざまな貿易政策を打ち出さなければいけなくなっているということだ。参考までに日本を見てみると、最もシェアがあったときには 20% もあったのだが、現在は 7.4% になっている。

(資料 13 ページ)

もうひとつの変化は、中国自身が海外直接投資の出し手国になったということだ。これは最近ようやく認識されるようになってきたと思うのだが、2000 年代頃から始まっていた変化だ。実は 2000 年代に政権を取っていた江沢民氏が、対外投資を増やしていくという政策を進めており、これが胡錦濤氏の政権時代にも続いていた。2010 年代に入ってくると、中国が受け入れる対外投資額が依然として大きいながら、それに匹敵する、場合によっては凌駕するような額の対外投資を行う国になっている。

先ほどの貿易相手の多角化、中国自身が対外投資の出し手国になっていることを考えると、新しい対外貿易投資政策が必要となる。これを FTA (Free Trade Agreement, 自由貿易協定) に引き付けて考えると、より広域をカバーし、自由化度が高く、投資保護条項を含む高度な FTA が必要になっている。

こうした対外経済状況の大きな変化に対応して取られた措置が、冒頭でご紹介した自由貿易試験区と一帯一路だ。

自由貿易試験区は、上海をはじめとする 4 カ所で始まった。これは、かつての経済特区と同じく、地域を限定してさまざまな政策を行っている。内容としては、規制緩和が中心となっている。かつての経済特区政策というのは、外資に対してさまざまな優遇措置を与えて外資を呼び込むという形だったが、それだけでは外資が呼べなくなった。中国自身のコスト構造も変わっている。賃金は ASEAN (東南アジア諸国連合) を抜く水準になり、土地も高いという状況で外資を呼び込むには、規制緩和をするしかないという状況になったのだ。

(資料 14 ページ)

上海自由貿易試験区の 4 つの試行措置を挙げた。まずは政府の規制を減らすことと、投資の自由化。特にサービス分野の自由化が遅れていたのをこれを進めるということ。方法としては、許可するものを示すポジ

ティブリスト方式ではなく、先進国がやっているような、許可しないものを示してそれ以外は良いという、ネガティブリスト方式に変えるという工夫をした。3 つめは貿易方式の転換。中国の貿易上の競争力の源泉が、コストではなく品質に移りつつあることを反映し、品質を重視し、ブランドを確立することを目指した。

そして 4 つ目はサービス分野の投資領域拡大の一環なのだが、金融分野の開放を推進しようということで、自由貿易試験区で先行的に人民元兌換の自由化などを実験した。この政策が始まった頃、中国の学者が口々に言っていたのは「これは TPP 対策だ」ということだ。当時 TPP (Trans-Pacific Partnership Agreement, 環太平洋パートナーシップ協定) はアメリカが主導して進めていて、中国は入れない予定だった。しかし中国としても TPP のような世界経済ブロックから完全に締め出されるわけにはいかない。だから TPP そのものでなくても、それに近いさまざまな措置を中国はどれだけ受け入れられるかを実験しようとしたのだと、はっきり言っていた。だから自由貿易試験区というのは、TPP 試験区だったとも言える。

(資料 15、16 ページ)

中国経済が抱えているもう一つの大きな問題は、国内の格差が大きいということだ。言うまでもなく、東部沿海地域に比べると、中部・内陸地域の経済発展はかなり遅れている。対外開放という観点からこれを見ても、同じことが言える。東部沿海地域は、特に中国が主な輸出先としている先進国に向けてさまざまな貿易を行っていたわけだが、一方で中部や内陸は先進国よりは、一帯一路沿線国との貿易関係が深かった。資料 15 ページの図で色を濃くしている省はほとんど内陸部だが、一帯一路関係国との貿易依存度が 50% を超えている。こうした内陸部の貿易構造を考えると、内陸部も参加できるような対外開放施策を打たなければならないということだ。内陸部はこれから工業化しようとしている段階なので、先ほど見たような規制緩和をしてしまったら地場の産業が壊滅してしまうだろう。だから別の枠組みの対外政策をとる必要がある。それが、一帯一路が担う任務であると私は考えている。

中国の対外政策は、自由貿易試験区に代表されるような規制緩和を進めて、だんだん先進国に追いついていくという施策と、中部内陸地区の底上げをはかるための対外開放施策をとるという 2 つの足で歩く状態になっている。したがって、一帯一路が最初に出た時、陸上部分の結びつき、21 世紀の新しいシルクロードを作るという話になったのだが、中国の経済・貿易自体は海路で成り立っているので海上シルクロードを作っていくと言う話も 2 番目に出てきた。資料 16 ページ

の図は一帶一路の話をする際によく使っているのだが、中国の考えるシルクロードはどういう位置関係かをご覧いただけるだろう。

(資料 17、18 ページ)

こうした国内経済の変化、対外的な経済投資の変化を反映して、第19回党大会では新しい政策パッケージを打ち出さなければいけなくなったと言える。その政策パッケージに名付けられた言葉、使われたスローガンが「新時代」であった。第19回党大会ではさまざまなことが決められた。特に習近平氏の権力基盤の強化が注目されたが、資料17ページ、18ページでは経済政策の変化に注目した表を用意した。まず、「新常态」の段階から言われていたことだが、サプライサイドの構造改革が挙げられる。これは供給元、すなわち国営企業を中心とした製造業を高度化するということだ。ここで製造強国づくりという発想が出てきて、並行して「中国製造2025」という施策も出てくることになった。一方で民間の生産活力を振興することも当然必要になる。目の前にある問題としては、国営企業を中心に溜まっている過剰在庫や過剰債務の解消に取り組み、国営企業が発展できる施策として税制面の負担を減らす、としている。そしてイノベーション政策につながってくるのだが、起業家精神をとにかく奨励していこうということも唱えられている。

2番目にイノベーション型国家の建設ということが出てくる。科学技術強国、品質強国、宇宙開発強国というように、なんでも「強国」を付けて先進国に肩を並べたいという方向性を示した。

次に農村はどうかというと、これは従来施策の延長になる。農民の不安をなだめるために従来からやってきた土地請負契約が改革開放からちょうど30年経って終わりかかった時期だったので、もう30年延長することにした。ただし、産業として農業が生き残るためには第6次産業化しようという発想が出てきている。農業以外の産業を発展させて農業を助けていくという発想だ。

また、地域間格差が大きいわけだが、西部大開発という、従来からやってきた中部・内陸部向けの奨励策を続ける中で、新しい地域枠組みも考えた。一帶一路を進めるので、当然対外開放というファクターを入れて、これまでなかった経済圏を作ろうとしている。一番目立つのは、北京・天津・河北の一部を含む雄安新区だが、それ以外にも長江の経済ベルトがあり、後追的に広東省・香港を中心としたパールリバー・デルタも新しい成長圏として盛り込まれている。

次は社会主義市場経済体制の充実化ということだが、これこそが冒頭で申し上げた、習近平政権のひとつの目的であった。しかしこれはなかなか進んでいないことが窺える。国有企業が大きくなったという話をしたが、国有企業を大きくするのではなく、その資産価値を増やすのであれば良いという定義に変えている。したがって、国有資産の価値を維持したり増殖することが大事だが、それを国有企業がやらなくても良い。民間資本が入ってやっても良いという意味だ。それから市場参入を進めるということで、国有セクターの占める領域が大きすぎるので、ここに民間企業を入れるためにネガティブリストを作っている。禁止されている領域以外は、民間企業は自由に入って良いという発想でやろうとしている。

最後は対外開放の新しい枠組み。ここでは一帶一路が先頭にきている。加えて、自由貿易試験区を増強しようということで自由貿易港という発想がでてきた。以上が習近平政権の新しい政策パッケージということになる。そのパッケージが意味するところを、国有企業に何が起きていたのだろうかという視点からご紹介したい。

3. 国有企業、そして民営企業

(資料 19 ページ)

中国が2000年にWTO(World Trade Organization, 世界貿易機構)に加盟した後からリーマンショックが起きるまでの間、国営企業は小さくなってきていた。ここで言われていたのは、国有部門が小さくなって民間部門が出てくる「国退民进」という言葉であった。やり方は大規模な産業部門から始めて、あるいは産業の下流部門から始めて民間企業に渡していくことをやった。その結果、例えば貿易の輸出のシェアの推移を見てみると、2000年頃から民間部門を主とした「その他」の割合がどんどん増えていき、国有企業は減っていつている。今、民間企業は外資企業をも抜いて1位になろうとしている。

輸出についてはこうした変化が起きたのだが、産業全体では必ずしも順調には進んでいなかった。というのも、「国退民进」の時期にやられたのは、特に下流部門、輸出に関係するような部門を民営化することだったのだが、上流の大きな国有部門は残っていた。その残った国有部門は経済全体が大きくなる中で、けっこう楽に生き延びることができたという事情がある。

(資料 20 ページ)

資料20ページのグラフは部門別の簡単な利潤率を示している。総産出に対して総利潤がいくらかという比率を見たものだ。一番濃いグラフで示される国有企業

は、かなりの利潤を達成していることがわかる。民間企業を大きく上回るような利潤をあげている。破線はGDPに占める輸出の比率を表しており、これとほぼ同じ動きを国有企業の利潤は示している。すなわち、貿易の中で国営企業は潤ったということだ。なぜそれが可能だったのかというと、下流部門の輸出が増え、そこで関連する中間財や素材の需要が増えたので、上流部門を抑えている国有企業は、それらを供給すれば儲かるという構造があったからだ。リーマンショックまではこの状態を維持することができた。胡錦濤政権は2010年まで続くが、その間に国有セクターの比率が高まるということが可能だったと言える。

(資料 21 ページ)

国有企業がどれくらい大きな比率を占めているのかというのを細かい業種別に見たのが資料 21 ページの表である。これは習近平氏が政権を継いだ2012年頃の状態だ。鉄道、郵便、放送といった分野はもちろん、電力、航空、通信、鉄鋼といった分野でも、まず最初に出てくるのは「国有」だ。市場構造を見てみても、鉄道、郵便は国が独占している。発電も主に国有企業がやっており、そこに民間資本が入った混合所有経済だった。送電についても国が独占していて2つの送電会社が地域的に分かれて独占的に送電していた。なぜこのような状態になったかということ、国有企業が占めるべき優先分野を政策的に決めているのだが、その範囲が曖昧に広がったからだ。

そもそも国有企業改革を始めた時は、国有部門をなるべく制限したいということで、国家安全にかかわるもの、非常に大きな資本が必要な電力や水道といった部門、鉄道に代表されるような公共財を提供する部門に限って国有企業でやるという形が示されていた。しかしこれがだんだん曖昧になってきて、重要インフラという言葉が出てくるようになった。何が重要かというのは国が決めるので、いつまで経っても通信や電力部門は重要インフラと指定されていて、民間企業がこうした分野で起業するということは全くできなかった。そうした中で経済全体が大きくなり、公共部門も大きくなるということが起きた。

(資料 22 ページ)

逆行現象が起きたわけだが、経済の姿を見ると、実際に経済成長を牽引している産業は切り替わっている。資料 22 ページに産業政策の推移を挙げているが、当時、習近平政権が定めた第13次5カ年計画の産業計画では、ひとつ目にインターネットが入っているが、それ以下のところには製造業が入ってきている。これが「中国製造 2025」の段階になると、技術革新を担う部門や通信部門、新エネルギーといった部門が、優先的に発展が図られる業種になってくる。更

に、近年の奨励政策の中では、各産業にインターネットの技術を入れて発展させる「インターネット+」という重点が出てきた。イノベーションを担う分野や製造業の近代化、近代的な農業といったものや、スマートエネルギーといったものも出てくる。更には、今注目されている新しい金融サービス、そして民生サービスが奨励されるという施策が既に出ている。こうした施策の推移を見ると、政府が言っているような優遇業種の中で新しい産業が出てきていることがお分かりいただけるかと思う。

国有企業は生き延びてはきたが抜本的な改革が必要だし、更に将来の成長・経済発展を考えると、民間部門を入れ、なおかつイノベーションが起きる部門に資金を集めないといけないということである。

(資料 23 ページ)

そうした意識で考えて何をやるべきか。資料 23 ページの上部は国有部門が大きいことによる弊害をまとめている。これを改善するためにまずやるべきは、国有部門と民間部門両者の配分を考えながら国有企業の改革をとにかく進めるという大方針を出すことだ。これは同一産業の中で競争を促進するというよりは、産業別に国有企業が主としてやっていくものと、そうでない部門を決めるという段階である。

すなわち国防安全上重要な産業以外については、民間産業を奨励していくことが必要になる。とはいえ、国有部門はそれぞれ状況が違うので、きめ細かな改革が必要となる。過剰生産を抱えている場合と抱えていない場合については若干力点が違ってくる。最後に、国有企業を取り巻く制度の問題は残されているので、政策的な壁や国有企業にのしかかってくるさまざまな社会的な負担を軽減するということを目指している。

こういう方針で習近平氏は今後、国有企業・国有部門の改革を進めていくと予想している。

4. 「一帯一路」構想とその課題

次に対外政策の柱である一帯一路構想について、若干最初の話と重複するが、現状と課題をご紹介します。

(資料 24 ページ)

一帯一路構想は、自由貿易試験区の実験とほぼ同時に始まったわけだが、そもそもこの政策が対象としている地域が異なることを理解する必要がある。自由貿易試験区は規制緩和を軸に、投資に関する規制をどんどん緩めるということなので、結局は東部沿海地域、

すなわちそうした規制緩和に耐えられる地域向けの政策ということになる。

一方、そうした政策に追い付くことはできないが、新しく貿易や投資の振興策を取ってくればある程度発展できる西部内陸地域については、一帯一路政策を採ることになる。したがって一帯一路では、まず、西部内陸地域が発展するためのインフラをつくることになる。インフラ改善がかなり前面に出た政策が展開される。

(資料 25 ページ)

一帯一路構想の意図は、2つある。対外的意図から考えれば、一帯一路構想は对外开放の新しいバージョンである。「对外开放 2.0」と私は呼んでいるが、基本的には中国の影響力の強い経済圏をつくっていくということになる。この「对外开放 2.0」で取られる施策というのは、貿易の多角化と自らが投資出し手国になっているという現実に対応し、これを更に推し進め守るという施策だ。その結果、中国を中心とした多国間 FTA (自由貿易協定) ができれば、それはたしかに中国の経済圏だと言える。そういう発想で政策が組まれていると言える。

最初的手段として、域内インフラの連結性向上がある。そのための資金手当ての拡大については、従来中国は自らの資金で国際金融機関を設立していなかった。既存の世界銀行や ADB (Asian Development Bank, アジア開発銀行) に資金を出すという形で参加していたが、AIIB (Asian Infrastructure Investment Bank, アジアインフラ投資銀行) という国際金融機関を自ら設立した。3 番目として中国を軸とした FTA ネットワークをつくっていく。そして 4 番目は、域内の金融協力が盛んになることを通じて、人民元が国際通貨化し、経済圏の基軸通貨となる。こうした政策手段が考えられる。

(資料 26 ページ)

一方、一帯一路構想の国内向け意図を考えてみると、やはり西部大開発の新しいバージョンだと言える。西部大開発が始まって 30 年たつが、従来は、先行している地域が後進地域を支援するという発想から逃れていなかった。しかしこれを見直して、西部内陸地域一帯に自分で発展するチャンスを与えるということだ。

そのためには、さまざまな对外开放策を実施することが必要となる。実際に取られている手段としては、国民経済全体に言えることだが、海外市場を開拓していくことで、特に一帯一路と関係の深い成長地域を下支えすることだ。それから中国企業の海外展開を支援するという点については、一帯一路という指針を与えることで、関係国への投資が奨励されている。これ

によって、ひいては西部内陸地域の発展を助けることが期待されている。もちろん直接的な中央政府の政策として、西部内陸部への経済発展を支援する施策は取り続けるし、こうした内陸地域の对外开放をどうやって強化するのかということが常に考えられている。自由貿易試験区と一帯一路構想という施策は対象とする地域が違うという話をしたが、両者がだんだんと統合的に運用されるようになってきたのが今の姿である。2013 年から両政策は始まっているが、2016 年秋頃から 2 つの施策を同じ都市でやるという動きが目立つようになってきた。例を挙げると、いわゆる China Land Bridge、中国・欧州直通貨物列車を出す始発の都市において、自由貿易試験区と同じ規制緩和措置が取られている。自由貿易試験区自体も現在は 11 カ所あり、更に海南島や上海では一歩進んだ規制緩和ということで、自由貿易港の構想も出されている。自由貿易試験区と一帯一路構想の 2 つを統合運用することで、中部地域の主要都市を発展させる効果が期待されている。



(資料 27 ページ)

一帯一路構想のもうひとつの面は、一層の对外开放で先端技術がもっと入ってくるようになり、それによって産業をレベルアップさせることができるということがある。そして、中国国内では既に競争力がなくなりつつある産業を海外に移転し、産業全体の高度化に結びつけるということだ。一帯一路というのは、国内の産業計画とも連携していると言える。

(資料 28 ページ)

以上を踏まえて、一帯一路構想を経済面から見て、何が一番効果をあげているのかを具体的にご紹介したいと思う。資料 28 ページに、構想のダイナミズムを支える 4 要素を挙げた。

1 番目に、大規模インフラを造ることによって生まれる経済効果がある。物流が大幅に改善されるので、そのことによってもたらされる経済成長がある。2 番目は FTA を拡充することで、中国経済が発展する領域が広まる。3 番目は直接投資だ。これは放っておいても拡大してきたわけだが、一帯一路という指針を示すことで更に加速している。4 番目は、いま大きな問題になりつつあるが、経済活動に沿って中国が持っている技術の標準、それからサービス標準が世界に浸透していくということがある。具体的な例を紹介していこう。

(資料 29 ページ)

まず、物流が改善されることで産業が発展するという例。中国・欧州直通貨物列車は、従来あった欧州までのルートを通るルートとして開拓したことがポイントだ。そのことによって、大幅に発着回数を増やすことができた。いろんな報道があるが、中国の交通部や鉄道部の統計を見ると、2017 年には 2,800 列車が往復し、25 万個の標準コンテナを輸送したとのことだ。こうした発着回数の増加は今後も続くと言われている。来年 2020 年には 5,000 列車にまで増強したいとしている。

もうひとつ起きたのは、輸送時間が短縮したことだ。従来は欧州まで 20 日以上かかっていた鉄道輸送の時間を、13 日から 14 日程度までに短縮できた。これも基本的には直通ルートだということにポイントがあり、従来だとこの列車が通過していく国ごとに通関手続きが必要だったが、これが 1 回で済むシステムを作り上げた。

こうした発着回数の増加と輸送時間の短縮で、輸送費自体が低減した。現地でヒアリングしたところ、ひとつのコンテナを欧州まで運ぶと 9,000 ドルくらいと結構高いのだが、これが 6,000~7,000 ドルくらいまでに低減できている。資料 29 ページ下部の表で運賃や所要時間を見比べてみると、鉄道が航空に替わることはあまり考えられないのだが、海運と比べてみると、もうひとつの補助的な輸送手段になりつつあるとご理解いただけるだろう。

海運については、例えば重慶から出荷するとまず沿海部の港湾都市に持っていかねばならず、そこから更にヨーロッパへ運ぶとなると 40 日かかる。運賃はたしかに安いのだが、日数がかかりすぎる。一方、鉄道は、運賃は高いが所要日数は海運の 3 分の 1 だ。

(資料 30 ページ)

このように新しい輸送の選択肢が増えることで、それを使った新たな産業集積ができるという成功モデルが実現している。それが重慶だ。

重慶とヨーロッパのいくつかの都市の間では直通ルートができています。このことによって重慶に集積している PC (パソコン) 産業と、自動車の部品産業が恩恵を受けている。実際に欧州と中国との間にサプライチェーンができつつあるということが、双方向の貨物の動きで見ることができる。資料 30 ページでご覧いただけるように、電機や精密機械、自動車に関して双方向の部品の流れができています。中国からも完成車が出て行っているし、ヨーロッパからも完成車が入ってきている。これに倣って他の内陸都市も産業集積を作り上げようとしている。

ただしここで 2 つの問題点も挙げておく。ひとつは積み替えが非常に大変だということだ。中国とロシア・中央アジア、そして欧州でレールの幅が違うので、積み替えが 2 回必要となる。1 列車あたり 40 コンテナという編成が現在の標準だが、その 1 列車あたりの積み替えに 3~4 時間かかる。2 カ所で積み替えると半日はかかる計算になるし、順番待ちなど考慮すれば、実際は 1 日くらいかかっていると考えられる。もうひとつは片荷問題だ。先ほど述べたように、中国と欧州間で相互の貨物の流れはあるが、実際は中国から欧州へ出ていく貨物の量が圧倒的に多い。欧州から返ってくる荷物は少ないという、片荷問題が起きている。欧州の鉄道ターミナルには空のコンテナが積み上がってしまっていて、別途運ばなければいけないという問題がある。

たしかに重慶は成功したが、全国的に可能かという限界があるだろう。例えば、2017 年の中国・欧州間のコンテナの総量は 1,164 万個だったが、この中で中国・欧州直通貨物列車が運んだのは 25 万個、比率で見れば 2% に過ぎない。したがって、これは海運に取って代わるようなものではない。ただ先ほど見ていただいたように、価格と日数の関係で新しい選択肢を提供したと言える。

(資料 31、32 ページ)

資料 31 ページにはインフラ建設による産業基盤整備について紹介している。

一番典型的なのはパキスタンだ。包括的なマスタープランを作って、一気に産業基盤を整備しようとしている。これを CPEC (China-Pakistan Economic Corridor, 中国・パキスタン経済回路) と呼んでいる。資料左側に CPEC プロジェクト数を載せているが、これはコミットメントベース、こういうことをやろうと約束をした数だ。これによると、64 個のプロジェクトが約束されている。そして合計の投資額は 620 億ドルという膨大なものになっている。中身をみると、電力や道路、鉄道が目立つのがお分かりいただけると思うが、パキスタンは基本的に電力不足であることと、南

北に長い国の地形をスムーズに動く物流ルートがないため、これらを解決する必要がある。

右側の図は電力プロジェクトの行われている場所を表す地図だ。また、資料 32 ページの 2 つの図は、道路と鉄道のネットワークを表している。(CPEC のプロジェクトは) 道路は高速道路、鉄道は主要都市間の中距離鉄道を含み、いわゆる都市内交通の近代化も含むものである。

(資料 33 ページ)

次に FTA 網の拡充について。

中国に一带一路ネットというホームページがある。そこで示されているのは、一般に言われている一带一路の範囲より少し狭い範囲の国々だ。資料 33 ページにある締結済み FTA や交渉中 FTA の国々を見てみると、ハイライトした一带一路構想に關係する国が主になっている。つまり、中国は一带一路というスローガンを使って FTA を更に拡大しようとしていると言えるだろう。

(資料 34 ページ)

それから対外直接投資の拡大。これは既に注目すべき規模になっている。資料 34 ページの右側に、累積ベースでの投資残高を挙げている。アメリカが圧倒的な対外投資国だということは変わらないのだが、なんと 2 位は中国になっている。1 兆 8,000 億ドルの投資を既に全世界に対して行っている。日本は中国と競り合っていたのだがいつの間にか抜かれて、今は 1 兆 5,000 億ドルくらいと水をあけられている。この表では EU (欧州連合) を国別に分けているので EU 全体では当然中国よりも大きい額になるが、国別でみれば中国は累積ベースで世界 2 位だ。それから毎年のフローベースで見ても、2017 年に世界 3 位という位置につけている。

投資先の特徴だが、円グラフで見ていただける通り、6 割以上がアジアだ。その中で香港がかなり大きな位置を占めていて、約 4 割くらいだ。香港への投資というのは、香港にとどまって産業が起きているのではなく、香港から先に投資が向かっている。香港は自由貿易港なのでその先が全然把握できない。そのため、香港への投資分は全てアジアに分類されるが、第 3 国向けも含まれる。

それからラテンアメリカの割合も大きい。これはいわゆる租税回避の目的がある。ブリティッシュバージンアイランドやケイマン諸島向けなど、租税回避のために行われている投資がかなりある。

このように全体として考慮しなければならない要素はあるのだが、そうは言っても一带一路に關係している国への投資は既に 1,500 億ドルを超えていて、8%強のシェアを占めるようになっている。

(資料 35 ページ：当講演録には図は掲載不可)

では、具体的にどのような形で投資が行われているのか。資料 35 ページの図は、主な経済貿易合作区の分布を表している。要は工業団地だ。中国のいくつかの官庁が主導して海外に工業団地を造り、そこに中国の企業を誘致するという施策を取っている。この地図は商務部が管理している団地の分布図だ。投資がどこに集中しているかということ、やはり東南アジアが多い。これは中国企業の需要とも合致していると思われるが、東南アジアに団地をたくさん造って企業の誘致をしているということだ。

(資料 36 ページ)

規模を見ると、合作区は 2016 年末時点で 36 カ国 77 カ所あり、約 242 億ドルの投資が行われている。この中で一带一路に関わる国が非常に大きな部分を占めており、20 カ国 56 カ所で約 186 億ドルとなっている。優遇措置を紹介する。この団地に資金を直接的に援助したり、お金を借りた場合には利子補填をする。また、中国企業から見ると設備を輸出しなければいけないのだが、中国は通常輸出にも税金がかかる。これを減免する。地方政府は、これに上乗せした優遇措置を取っている。

現在は業種別の統計が得られないのだが、どういった投資業種があるかということ 2 つある。ひとつは中国が比較優位を有しているが、中国国内では立地が難しくなっている業種だ。軽工業、家電、繊維、アパレルといった業種だ。それから、中国国内で既に生産力過剰に陥っていて、これ以上設備を持っても仕方がない業種がある。これは、実際には合作区に入りきらないので、合作区以外に投資されている場合が多い。建設とか鉄鋼といった業種に大きな投資が行われている。

(資料 37 ページ：当講演録には図は掲載不可)

こうして中国は対外経済の変化にうまく対応しているようにも見えるのだが、一带一路に問題がないわけではない。顕在化している問題を簡単にまとめた。ひとつは外交的問題が大きくなってきているということだ。プロジェクトをつくり上げる時に、中国はかなり勝手にやってしまうという報道を皆さんご覧になったことがあると思う。実際にそのプロジェクトが、その国が望むものなのか定かではない状況で投資が行われたりするという問題がある。

もうひとつは、一带一路構想は既にある多国間枠組みと衝突する面があるということだ。中央アジアを例にしてみると、旧ソ連、ロシアが作り上げた多国間枠組みがいくつかある。中国も加わっている枠組みとして上海協力機構がある。しかし中国はここでしか関わ

っていないので、このまま他の国々へ出ていこうとすると摩擦が起きることになる。また、そうした枠組みを主導しているロシアからしてみれば当然不愉快なわけで、ロシアとの調整が必要となってくる。

(資料 38 ページ：当講演録には地図は掲載不可)

2 番目の問題はすでに大きく報道されていることでもある。中国が資金を急激に投資していくのは良いが、それを受け入れるホスト国に対する理解があまりないように見えるということだ。結果として、ホスト国が債務返済できない恐れが生じている。中立的に言えば債務過剰ということだが、これを中国が意図的に仕向けているとうニュアンスでいうと、「罠」として問題になる。

資料 38 ページはアメリカのシンクタンクが作った地図だ。いろんな報道を AI（人工知能）で分析し、問題が深刻な順に 3 段階で色分けしている。赤は非常に危険、黄色は要注意、青は今のところ問題なしということを示している。ラオス、パキスタン、中央アジアの国々、モンテネグロは危険な国として挙げられているし、海軍基地のあるジブチも非常に危険と見られている。このように、通常の国際収支では返せない額の債務を抱えてしまっているのだから、今後解決策を探らなければならないだろう。

(資料 39 ページ)

中国自身もこうした問題点は認識している。2018 年に入ってから、国内のさまざまな大学、研究機関やシンクタンクに対し、一帯一路の問題点を具体的に調査・研究せよと指示が出た。2018 年末から今年にかけて、研究の成果が公にされるようになってきている。つまり、中国自身がまず客観的に見直すという動きをしている。

対外的な動きとしては 2 つあり、ひとつは 2018 年の夏に一帯一路を建設していく場合の問題点を探る座談会が開かれた。この座談会を総括して習近平氏が演説をし、例えば一帯一路は閉鎖的な中国クラブではないことを意識して、誰にでも開かれたプラットフォームであると説明した。また、資金や投資を受け入れている国の国民のことを考えていないという批判を意識して、現地の民生向け投資を積極的に行うということに言及した。中国企業自身が現地の法律を守っていないという批判もあるので、法令順守を訴えたり、環境保護や社会的な責任に留意するようにといった言葉が演説の中に入っていた。

座談会の後、一帯一路を主導する弁公室の副主任が記者会見を行い、もう少し率直な話をした。一帯一路構想自体がリスクに直面しているということはわかっていて、一部の国が中国に対して疑念を持っているし、中国企業自身が投資や経営で困難に直面している

こともわかっていると。これを前向きに解決していくのが任務だという発言があった。

(資料 40 ページ)

中国はアフリカを重視してきたが、アフリカに対する経済援助政策は未整備のまま行ってきた。しかもアフリカはヨーロッパにとっては裏庭のような存在なので、中国のアフリカに対する資金の投入は「新植民地主義だ」と批判もあった。こうしたことを意識して、同じく 2018 年 9 月にフォーラムを開き、援助の方針を明確化するというのと、援助資金の中身をしっかり示すという 2 つのことをやった。

このフォーラムは FOCAC (Forum on China-Africa Cooperation, 中国アフリカ協力フォーラム) と称しているが、もともとは日本がやっている TICAD (Tokyo International Conference on African Development, アフリカ開発会議) に触発されて始めたものだ。

TICAD の理念等に倣った部分もあるが、一帯一路構想の転換も踏まえて、「8 大行動 (①産業促進②インフラの相互接続③貿易円滑化④グリーン発展⑤能力開発⑥健康・衛生⑦人的・文化的交流⑧平和・安全保障)」を提起している。そのうえで具体的に 3 カ年計画も立てた。

更にダメ押しのように、中国はアフリカとの間で運命共同体をつくるつもりなので、これからさまざまなことをやっていくという「北京宣言」を出した。

2019 年から 2021 年の 3 年間で 600 億ドルの資金提供をすることになっていて、内容は資料 40 ページ下部に挙げた通りだ。経済援助の専門家の方には異論があるかもしれないが、ここに挙げた項目の上 3 つは援助的な性格の強いものだ。無償援助や無利息借款は当然のことながら、貸付限度額の設定というのはアフリカを念頭に置いて設けている。また、中国アフリカ開発性金融特別基金というのがあるが、このファンドのために資金支援をするという。これらの支援額を合計すると、450 億ドルとなる。つまり 600 億ドル 4 分の 3 は意図的な色彩を持つ資金援助だということをしっかり示した。

(資料 41 ページ)

こうした動きを踏まえて、今年 2019 年 4 月に 2 回目の一帯一路国際フォーラムが開かれた。ここでも、今ご紹介したような中国の問題意識が改めて示された。習近平氏がやはり総括の演説をし、一帯一路は開かれたものであることや国際的なルールを守ること、資金提供を今後も続けること、貿易や投資の保護主義に反対するということが謳われた。

また、米中摩擦の影響が出ていると思われる点として、留学生や学術交流、企業の交流について公平な対処を求めるといったことがわざわざ述べられた。これは

これまでになかったことなので、中国としても非常に問題意識をもっているとうかがえる。

5. グローバルガバナンス模索と中米経済摩擦

(資料 42、43 ページ)

次に本日の 5 番目の項目に入りたい。少し視点を広げて、一帯一路構想と中国の外交政策の関係をどう見るかという問題意識でまとめた。

第 19 回党大会における経済政策の話をしたが、もうひとつ重要な政策提示があり、中国は「社会主義現代化強国」になるとされた。ここでの「強国」とは「大国」というだけではなく、「自らさまざまなガバナンスを発揮できる存在」という意味が込められている。したがって中国はここでグローバルガバナンスに関与するとはっきり謳ったわけである。

ただ、中国の言うグローバルガバナンスの内容を考えると、ただちにいろんな懸念が浮かんできらう。まず、やり方が非常に重商主義的というか、非市場主義的である。つまり、国家資本主義的にやっている。一帯一路をまず担っているのは大型国有企業で、中国以外の企業や国が関与することは非常に少ないという問題がある。

また、自由貿易堅持が強調されているのだが、実際に中国が提案している FTA の中身は WTO (世界貿易機関) 基準を少し上回るレベルのものだ。TPP (環太平洋連携協定) に代表されるような新しい FTA ではない。より高度な FTA が提案されるかと思って見ていたのだが、現状、まだ提案されていない。むしろ、日本もかかわっている RCEP (Regional Comprehensive economic Partnership, 東アジア地域包括的経済連携) とか日中韓の FTA もなかなか進んでおらず、言ってることとやっていることがずれている印象がある。

次にグローバルガバナンスの中身の問題がある。先ほどご紹介した中国の対外直接投資累計額のグラフを、資料 43 ページに再び載せている。中国自身はアメリカに次ぐ資金供給国になっていて、存在感をどんどん高めているが、投資によって何が生まれているかということにも注目すべきだろう。

(資料 44 ページ：当講演録には図は掲載不可)

一帯一路構想では、港湾部門への投資が非常に大きい。そして、それは一帯一路構想より前に始まっていた。資料 44 ページの情報はイギリスのフィナンシャルタイムズがヨーロッパのシンクタンクと共同で研究した成果だが、それによると 2010 年から 2016 年の間に中国は世界の 40 の港湾に 456 億ドルも投資している。これにより、現状を見ると全世界の海上コンテナの 7 割近くが、中国が大きく投資する港湾を通る形

になっている。このように、国際的なインフラの中で中国の存在感が高まっていると言える。

(資料 45 ページ：当講演録には図は掲載不可)

これは議論になるところだと思うが、こうした港湾投資が軍民両用港を目指しているのではないかという懸念もある。資料 45 ページは同じフィナンシャルタイムズによる研究だが、まだそれを懸念するほどではないということが見ていただけるだろう。寄港している場所自体がまだそれほど多くないし、実際に寄港して修理などをした場所を黒い点で示しているが、それもまだ少ない。

(資料 46 ページ：当講演録には右下写真は掲載不可)

また、インフラ建設や直接投資にともなって、中国規格、中国標準が浸透していく。資料 46 ページにいろんな報道等の情報をまとめて例を示したが、ひとつはレールの規格。ケニアの首都ナイロビから一番大きなコンテナ港であるモンバサ港を繋ぐ、高速鉄道を造った。この鉄道規格は中国のレール規格が用いられている。皆さんすぐ想起されるだろうが、ケニアはイギリスの植民地であったためイギリスのレール規格でやってきたのだが、ここで一気に中国規格のレールが敷かれることとなった。



次に、2018 年 4 月 10 日の NHK 番組で非常に興味深い報道があった。アフリカのいくつかの国では、都市を管理するシステムを、中国のシステムをまるごと入れているということだ。これは交通渋滞をコントロールするためだけのシステムだけではなく、安全管理システムも入っていて、監視カメラと連動して街の人の動きを監視することができる。

3 つ目は携帯電話。中国の携帯電話のシェアがどんどん伸びているというのは皆さんニュースでよく聞かれていると思うが、例えばアフリカとか東南アジア、南

アジアで顕著である。こうした国々では携帯電話も中国規格が主流の規格になりつつあると言える。中でもアフリカの場合は基幹部門の投資も進んでいる。中国は東アフリカの4カ国に光ファイバーケーブルをひいたが、これは、基幹の通信部門から携帯電話という末端まで押さえたということだ。

そして最後にサービス規格。WeChatは皆さんご存知だろうが、これはSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）でありながらさまざまな決済システムも有している。非常に簡単に個人間、または個人と店との間で決済ができるシステムだ。これが急激に広まっている。資料右下は私の友人がWeChatの本社を訪ねた際に撮ってきた写真だが、現在WeChatがどこで使われているかがリアルタイムでわかるものだ。ご覧いただけるように、中国は当然として、日本や韓国も輝点で結構白くなっている。それから中央アジアと東南アジア、そして写真では隠れているがヨーロッパにもかなり白い部分がある。これを見ると、中国が使うさまざまなソフト、サービスの規格が世界に浸透していくのは時間の問題だと言えるだろう。

（資料 47 ページ）

こうしたさまざまな問題を集大成とする形で中米経済摩擦は発生しているのではないかと、私は考えるようになった。最初に中米摩擦が起きた時、貿易赤字が問題になった。アメリカの言い分はどれくらい説得力があるかという点について私も貿易の問題としていくつか考えたことがある。

もともと貿易統計というのは国によって違い、バイアスがかなりかかるものだ。特に中米貿易はそれが大きい。どの段階で貿易額として計上するかということでも、中国とアメリカは違う。統計手法が違うだけで実に1,000億ドル近い差額が出てくる。

それから付加価値ベースという、新しく主流になりつつある貿易分析の手法を使うと異なった実像が見える。これは、各国間の貿易額ではなく、その貿易に伴って付加価値がどういうふうに移動したかを見るという考え方だ。一番わかりやすい例として専門家が挙げているのがiPhoneだ。iPhoneは中国で組み立てられているのだが、その中間財や部品を、アメリカを含むさまざまな先進国から輸入している。中国で組み立ててアメリカを中心として世界に輸出するのだが、そのことで中国に付加価値がどれくらい残るのか。仮にiPhone1台が100ドルとすると、中国は組み立てているだけなので2ドルくらい。他は、部品や中間財を供給している国やアメリカおよびアップル社が大きな付加価値を得ている。この考え方でいくと、米中貿易における米国の赤字は、アメリカが主張する額の半分となる。

もうひとつは今のアップル社の例でもお分かりいただけるように、アメリカの対中輸入の3割は企業内貿易にすぎない。アップル社の中で貿易しているにすぎないわけで、それも対中赤字なのということかということだ。

それからもうひとつ、これはアメリカ経済の専門家の方がよく言っていたことだが、中国ばかり非難しているがそもそもアメリカはここ数年すごい好景気に沸いていたということだ。アメリカは国内に製造業がほとんどないので、景気が良いと輸入が増える構造になっているのだ。

（資料 48 ページ）

中米摩擦については当初私も貿易の問題として考えたが、どうもそうではないのではないかなと思うようになった。そもそも、人民元が安く評価されているというのも当たっていない。資料48ページは国際決済銀行のグラフだが、2010年を100として各通貨がどのような評価になっているかという指数を表している。これを見ると中国は直近で130にもなっていて、30%も為替レートが上がったと同じ状態になっている。それに対してユーロはまだ上がっていないし、日本の円は、下がっている。中国は為替レート操作国と言われているが、実際は為替レートがこれだけ上がっているわけなので、アメリカの非難はあまり当たっていないということだ。

（資料 49、50 ページ）

このように、非常に基本的なことが論じられないままに関税をかけあう戦争は始まった。しかし今振り返ってみると、アメリカは当初から追加関税を発動する理由として安全保障とか公正貿易を表に出していたことも注目される。したがって、中国はこの分野でのアメリカの要求にどこまで対応できるかという問題の立て方の方が正しいことになる。

もうひとつは、最初の500億ドルの関税のかけ合いの品目を見ると、アメリカは中国から機械を買っている。iPhone以外にも家電をたくさん買っている。それに対して中国はアメリカから自動車を買っているけれども、農水産品が一番多い。このように、もともとアメリカが赤字になって当然と言える貿易構造になっている。アメリカもそれをわかっていて、一方的に中国からの輸入に追加関税をかけるとアメリカ国民が苦しみことはわかっていただろう。したがって、当初は最終消費財への課税は慎重に避けられていた。

（資料 51 ページ）

しかし今では、3,000億ドル分に関税をかけるという話になっている。その過程で明らかになったアメリカの意図は、貿易赤字は口実で、中国が行っているさま

ざまな産業政策や技術政策に干渉したいということだ
と思う。

昨年の8月に新しい国防権限法ができて、ファーウェイ（華為）やZTE（中興通訊）が政府調達から排除されている。その後、ペンス副大統領がシンクタンクで演説したが、中国のハイテク戦略を直接非難しているし、一帯一路についても非難している。実際にかけられた輸入制限措置を見ても、アンチダンピングや相殺関税というのはあるが、セーフガードは安全保障を理由としており、更に国家安全保障を理由とした国防権限法での輸入規制がかけられている。

それから技術移転への制限措置は、最初はZTEが、次いでファーウェイが対象となった。中国がアメリカの企業に技術移転を強制しているという論点があったが、更に「中国製造2025」に矛先が向かった。この産業政策において、中国がハイテク業種を中心として大きな補助金を与えて産業振興をしようとしているのではないかと、自由貿易の原則に反するのではないかと、という非難が出てきた。それから、これは何年も前から始まっていたと思うが、ハイテクを中心とする敏感な技術の分野でも中国の投資を制限するということがあるし、知財保護の徹底が図られるようになっている。

（資料 52 ページ）

米中対立はどんどん深まっているのが現状だ。その中でもうひとつ出てきた論点がある。一帯一路は実は経済的な裏付けを持った施策なのだが、これに対してアメリカは理念的なことしか言っていなかった。「自由で開かれたインド・太平洋戦略」というのをずっと言ってきたが、結局言葉として言うだけで、これによって資金が提供されるわけでは全然なかった。さすがにアメリカもこれではまずいと気付いて、2018年の11月に初めて、600億ドル、日本も含めれば700億ドルの支援の用意があると表明した。ここでアメリカは一帯一路構想と直接対抗する姿勢を示したと言える。

中国はどうかというと、とても応じられないような要求がアメリカから出てきているという認識をしている。今見てきたようにアメリカは技術移転や知財問題の要求を強めているし、実は中国の構造改革を期待している。国家が国有企業や技術開発を支援するようなことはやめてほしいと思っているわけなのだが、中国にしてみれば、そんなことをしたら、これから先進国になろうとしている目標が達成できないことになる。だからアメリカのこうした要求には一切応じるつもりはない。農産物等については大量に輸入する約束をしていたが、これは結局同床異夢のままで、現状ではアメリカが3,000億ドルの追加関税をかけるという話になってきている。

このように見てくるとシナリオは悲観的な方に傾くと思うが、一応楽観論・悲観論のそれぞれを挙げておく。楽観論としては、経済的理由からアメリカが譲歩するかもしれないという期待がある。悲観論の方では、アメリカが戦略的な目的で対中姿勢を強化しているので、これを引っ込めるのは難しいのではないかと、の見方ができる。

後者でどんなことが懸念されるかという点、ひとつは中国がアメリカ市場から遮断されると、一帯一路関係国との間の経済関係を強める可能性がある。これは一種のブロック経済のようになるかもしれない。アメリカは核心的な技術を出さないとやっている。そうするとファーウェイの例に見るように、アメリカが提供しないなら国産化するという話になる。その結果、技術的にアメリカとは別のシステムを作るという技術鎖国が起きる可能性もある。

また、中国はアメリカとの対抗上、国際世論を味方につける狙いもあって自由貿易を強調しているが、中米摩擦が長期化するとこのスタンスが続くか不透明なところがあるのではないと思う。現に中国は、アメリカが提出した取り引きしてはいけない企業リストに対抗し、取り引きさせない企業リストを作成すると言いつけている。そうすると両者が同じ手段で対決することになりかねないだろう。

（資料 53 ページ）

経済摩擦の影響についてはいろんな予測がされているが、今後もう少し悪くなるのではないかと見ている。国際機関の予測で一番悲観的なのはOECD（経済開発協力機構）だったのでハイライトしたが、世界や中国だけでなく、アメリカが一番景気後退するという予測をしている。

今後中米経済の摩擦の中で何が起きるのか、先行的に見てみたい。中国は景気の見通しが非常に悪くなってきている。株も下がってきていて、人民元も安くなってきている。アメリカという非常に大きな輸出市場が失われるので、輸出先を変更する必要がある、あるいは東南アジアなどの他の地域を経由する迂回輸出をする可能性がある。一方でアメリカだが、このままいけば逆に株は上がるしドルも高くなるだろう。そうすると貿易赤字はむしろ拡大する。追加関税を少しかけるくらいでは追い付かない話になるだろうと思う。

（資料 54 ページ）

最後に、一帯一路に関して日中協力についてどう考えるか、簡単にご紹介したい。先ほど、一帯一路には4つのダイナミズムがあると申し上げた。この中で協力することはなかなか難しい面があるのだが、例えば一番難しいと思われるインフラ建設では、中国企業に対するサプライヤーになった

り、中国が提供できない技術を提供する形で関与する可能性はある。次に現状ではあまりうまくいっていないが、FTAをつくっていく中で、より高度なFTAに中国を誘導していくということは考えられる。一番考えられるのは企業レベルの協力で、もう既にサプライチェーンの中に日系企業は組み込まれているので、自然と協力する形ができる。そして今後の問題になると思うが、中国標準にどう対応するかということがある。アメリカがどこまで、どういう形で出てくるかということによるが、非常に難しい対応を迫られるのではないかと思う。

(資料 55 ページ)

日中間の経済協力について現状だけ申し上げれば、昨年の10月に安倍総理が訪中されていくつかの協定が結ばれた。大々的に報道もされたが、これは52件ほどあって、金額でみると180億ドルだということだ。中身はまだこれからどういう方向にいくのか不明確だが、いくつか注目されるものもある。電気自動車からみで充電する際のコンセントの規格で協力するとか、新エネルギー車関連では水素ステーションを建設する場合の協力などだ。エネルギー関係の方に聞くと、注目すべきは東南アジアでの液化天然ガスプラントの建設だ。中国としては、環境対策としてエネルギー転換を図っているのだから、液化天然ガスの輸入を増やしたいわけだが、まだ実は天然ガスを液化して中国まで運んでくるという技術を持っていない。ここで、その技術を持っている日本の協力は大きい。また、将来の話になるが、アメリカはシェールガスを輸出したいわけなので、中国がこの技術を持っていれば、アメリカとの貿易でシェールガスを輸入すればよい。こういった可能性があるため、エネルギー関係者はこの協力を注目しているようだ。

もうひとつの特徴は、金融分野の協力が大きいということだ。効率の良いところ、返済が見込めるところがあればお金はどこにでも動くので、あっという間にいろんなファンドができていくのではないかと思う。政府間の約束としても、3兆円の通貨スワップ協定を結んだ。これは将来的に中国が外貨の調達に困った場合、ここで外貨を調達できるので非常に大きな意味がある。

全体としては、日中関係の中ではODA（政府開発援助）は既に終わっていたが、今後は企業間の協力が前面に出て来るという印象を持っている。

(資料 56 ページ)

最後に、ご参考までに、各機関やシンクタンクが中国経済の成長をどのように予測したかをまとめた表をご紹介します。ご覧の通り、2020年は2019年より更に下がるという見通しが大勢だ。

私からの話は以上にしたいと思う。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

(司会)

先生ありがとうございました。会場から質疑を受け付ける。

(フロア 1)

資料6ページの「GDP成長率と需要項目別成長寄与度」について、最終消費支出はほとんど変化してない。これはどういうことを意味しているのだろうか。

(大西先生)

経済は全体的に大きくなっているため、その中で貢献度は上がっていないように見える。逆に投資、資本形成総額の貢献度が下がっている。これが起きた原因は一言で言えないと思うが、趨勢は変わっていないと思う。

(フロア 1)

最終消費支出の寄与度は全体に見ても何年間もあまり変化してない。国内消費が増えるとともに最終消費支出の寄与度が増えるはずだと思った。しかし、なぜ実際に変化せずそのままになったのか。それに関する分析結果を説明してほしい。

(大西先生)

資料は中国の統計を引用しているもので、ご指摘された点の分析はしていない。図を見ていると分かるように、GDP成長率は6.9%の中で最終消費支出は4.1%である。額的には大きいと思う。資本形成総額は2.2%であるため、比較しても最終消費支出は大きい。これはGDP成長率であるため、一直線に最終消費支出の貢献率が上がるということは難しいと思う。しかし、一定比率を維持しているだけで、消費の貢献度は大きくなっていると思う。

(フロア 2)

本日中国の最新のデータを勉強させていただき、ありがとうございます。たくさんの方が一帯一路の中で債務を負っている。企業であれば、企業倒産という形でデフォルトがありうる。しかし、国として契約している場合、一国に対してのデフォルトが宣言できるようになるのか。世界の経済システムとの絡みからむしろ判断されると思う。つまり、例えば、あなたの国は私の国の状況を調べせずに貸付をしていた。そのため、あなたの国の債務を履行しないという国がありうると思う。特に独裁政権の場合は、自分の時代が良け

ればいいということで契約しているケースもみられるように分析している。新しいデフォルトの形がありうるのかと聞きたい。

(大西先生)

まだ分からないが、これまでもさまざまな国でデフォルトは起きていて、中国に関しても大きなデフォルトはあり得ると思う。中国は仕方がないからいろんな担保を取ろうと考えているが、担保を取っても儲かなければ踏み倒されることと同じになる。このような危機感があって、貸付や投資をどんどん増やすとかということはやめたのだろう。

(フロア 3)

米国では、中国は技術を盗んだと指摘している。しかし、これは根拠がない。中国には立派な特許制度があると思う。アメリカは技術を盗ませないために、生産段階で押さえるなど方法はあるはずだ。アメリカはいちやもんをつけているように見える。

(大西先生)

ケースバイケースであろう。アメリカが言ったことを全部受け入れる必要はない。アメリカで言われていることはほとんど根拠がない。ご指摘の通り、特許をきちんと取っていればいいわけである。ノウハウが入っても、特許がその国にあれば守れるわけである。論点がずれている。今後、本格的論議になるとアメリカの旗色が悪くなると思う。ヨーロッパは冷ややかに見ていると思う。ドイツやイギリスがファーウェイをやめるとは言わないし、ファーウェイのハードから機密が漏れているという証拠はないと断言している。

(フロア 4)

「自由で開かれたインド太平洋戦略」は一帶一路構想に対抗するものになっていくのだろうか。もう一点、競争力を失った産業の国外移転を推進することについて、具体的なイメージが分からない。競争力を失った産業はどのような方法で海外移転しているのか。実例を挙げてほしい。

(大西先生)

「自由で開かれたインド太平洋戦略」というのは、最初外交理念という形で出された。実際にはインド、太平洋の沿岸国は全て含まれていて、アフリカ、インドまでアメリカが全部確保することが狙いだ。中国がヨーロッパへ行くには、こうした国々を通らざるを得ないので、そういう意味では中国は危機感を持っていると思う。

競争力を失った企業はかなりたくさんある。例えば繊維産業は人件費が高くなったため、10年ほど前から

中国では成り立たなくなっていて、南アジア、東南アジアのカンボジア、ベトナムなど人件費が低いところに移転していった。単純に、コスト競争に勝てないということで出ていく企業がたくさんある。先ほど紹介した携帯電話では、ファーウェイのように大きな技術力を持っていたり、今非常に売れているシャオミ（小米科技）のようにイノベーションをきちんとやった企業を別とすると、国内でやって行けなくなったので、南アジア、東南アジアに出ていったという企業もある。そしてそれで成功している企業も実際にある。

(司会)

時間となったのでこれで終了する。本日は大西先生から「中国経済の近況と今後」と題してご講演いただいた。どうもありがとうございました。

2. 講演資料

JST中国研究会・報告資料

中国経済の近況と今後
～「新時代」と「一帯一路」～

2019年6月12日

JETROアジア経済研究所 大西康雄

1. 習政権の経済運営

<出発点> 停滞する改革の再始動

<手法・発想> 対外開放分野から着手、改革再始動

<第1段階の動向>

⇒ 自由貿易試験区実験(2013年9月)

⇒ 一帯一路構想の提起(2013年9月)

⇒ 18期3中全会決定(2013年11月)

「市場に決定的役割を果たさせる」

<第2段階としての19回党大会路線>

⇒ 「新時代」「イノベーション」

序

1. 習政権の経済運営
2. 「新常态」から「新時代」へ
3. 国有企業、そして民営企業
4. 「一帯一路」構想とその課題
5. グローバルガバナンス模索と中米経済摩擦

おわりに

<重要> 本報告は報告者の個人的見解を示したもので、JETROおよびアジア経済研究所の見解を示すものではありません。ここで引用した各種資料については、引用、転載はしないようお願いいたします。

国内経済の変化① 成長率低下と成長要因

図 GDP成長率と需要項目別成長率寄与度(2000～17年)

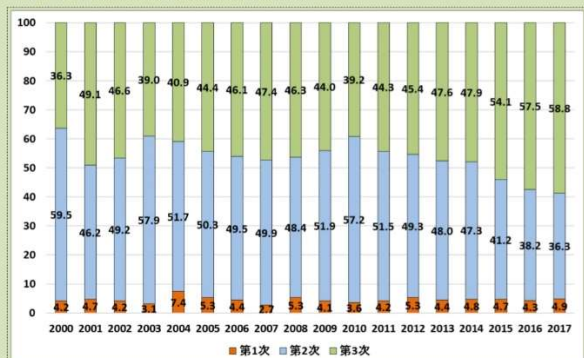


(出所) 大西作成

序 習近平「新時代」の中国 の問題意識

- ・習はなぜ、また如何にして権力基盤固めに成功したのか
- ・権力基盤の確立と並行して進むイデオロギー優位の政治経済運営の実態を分析し、今後を展望する
- ・対外関係(外交・経済)と内政の関連を意識して分析する
- ・限られたメンバーで専門領域を扱うが、中国の中長期的展望作業に資するよう努める

図 GDP成長に対する産業別寄与度(%)



(出所) 大西作成

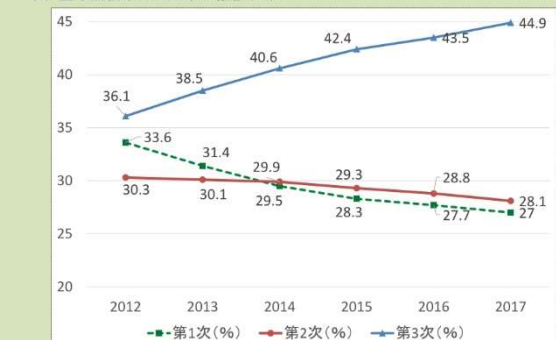
序 章 習近平政権への視点(大西 康雄)

- 第1章 政治構想、リーダーシップ、指導部人事の特徴(鈴木 隆)
- 第2章 「新時代」と市場化改革の行方(大西 康雄)
- 第3章 揺れ動く対外政策と今後の課題(飯田 将史)
- 第4章 新たな対外開放とグローバルガバナンスの追求(大橋 英夫)
- 第5章 イノベーション駆動型発展戦略の登場と展望(丁 可)
- 第6章 貧困・格差問題への取組み強化と今後の課題(下川 哲)



国内経済の変化② サービス経済化の進展

図 産業別就業人口比率の推移(%)



(出所) 大西作成

国内経済の変化③ 私営・個人企業の急発展

図 所有制別就業人口数の推移(万人)



(出所)大西作成

9

図 中国の外資受け入れ、対外投資推移(2000~16年)



より広域で、自由化度が高く、投資保障条項を含むFTAが必要

(出所)筆者作成

13

国内経済の変化④ 都市化進展・『1万\$都市』拡大

地域別都市化レベルの推移(1990~2015年 %)

	1990年	2000年	2011年	2015年
全 国	26.4	36.2	51.3	56.1
東 部	20.2	45.3	56.5	63.2
中 部	16.3	29.7	45.5	51.8
西 部	16.2	28.7	43.0	48.0
東 北	40.4	52.1	58.7	61.4

1人当りGDPが1万\$に達した年	都 市 名	都市人口(2014年:万人)
2007年	深圳、蘇州、無錫	2788
2008年	廣州、上海、杭州、寧波、オルドス、包頭	5584
2009年	北京、大連	2743
2010年	天津、南京、常州	2702
2011年	武漢、長沙、瀋陽、青島、東莞	4264
2012~15年	厦門、濟南、煙台、鄭州、南通、福州、南昌、佛山、珠海、成都、ウルムチ、長春、合肥、西安、銀川、太原、貴陽	10775
07~15年累計	全36都市	28856

(出所)大西作成。

10

①対応:一部はTPP対応=個別優遇策から全般的規制緩和へ

上海自由貿易試験区の試行措置

任 務	具 体 措 置
①政府職能転換の加速	・事前認可→事後監督 ・統一された市場監督・管理体制 ・行政の透明性向上 ・知財紛争の調停・解決体制確立
②投資領域の開放拡大	・サービス業の開放拡大 (金融、運輸、商業貿易、専門、文化、社会) ・ネガティブリスト方式の確立 ・国外投資へのサービス促進
③貿易発展方式の転換	・技術、ブランド、品質、サービスを競争力とする貿易 ・国際貿易決済センターを試行 ・国際先物取引試行 ・国際運輸サービスのグレードアップ
④金融分野の開放推進	・金融制度改革:試験区内の人民元兌換自由化、金利市場化、人民元クロスボーダー使用の試行 ・金融サービス機能強化:外資銀行、中外合弁銀行設立支持 ・法制保障の整備:外資関係法の一時停止(2013.10.1~3年間)の試行

(出所)『中国(上海)自由貿易試験区全体方案』より筆者作成

11

2.「新常態」から「新時代」へ

(1)「新常態」は「中所得国の罫」への対応として登場

中所得国の罫*	中国の現実	処方箋としての「新常態」
①一人当りGDP5000ドル超の段階で不平等拡大	格差の拡大と継承 16年ジニ係数 0.465 人口高齢化加速「未富先老」 「富二代貧二代」	「貧困撲滅」+新型都市化 社会保障充実⇒新型都市化 所得再分配の強化
②政府・国有セクターの非効率率・腐敗	「国進民退」	国有企業改革再始動
③都市化に伴う諸問題	不動産バブル 都市部の住宅問題** 環境問題 交通問題その他	金融引締め、投機抑制 バラック住宅地区改造 環境規制強化 新型都市化

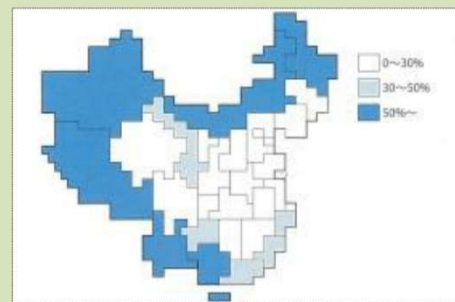
*世界銀行「An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth」(2007年)

**国連HABITAT統計 中国都市部のスラム住民比率は28.2% (>インド)

11

対外経済② 内陸地域振興に資する対外開放策の模索

「一帯一路」沿線国との貿易依存度(2014年)



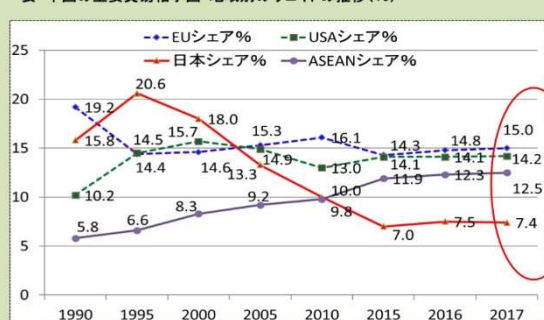
(注)貿易依存度=沿線国との貿易額/貿易総額

(出所)大泉啓一郎・伊藤亜聖著『「一帯一路」の中国』と『自由貿易試験区』の中国』(『アジア研究ワールドトレンド』2016年7月号所収)

15

対外経済① 対外経済ポジション変化

表 中国の主要貿易相手国・地域別のウエイトの推移(%)



(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成

12

①+②対応:「一帯一路」構想



(出所)アジア経済研究所「アジア経済研究所」に拠る筆者作成。

16

(2)「新常态」から「新時代」への認識変化

表 第19回党大会の経済思想

重点分野	内容
(1) サプライサイド構造改革	<p>①製造強国づくり:</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット、ビッグデータ、AIと实体经济の融合 ミドル・ハイエンド消費、イノベーションによる牽引 グリーン・低炭素、シェアリングエコノミー、現代サプライチェーン、人的資本サービス分野で新成長ポイント育成 在来産業の最適化・高度化、現代サービス業発展 <p>②過剰生産力・過剰在庫・過剰債務解消、コスト低減、脆弱部分補強</p> <p>③企業家精神の喚起・保護</p>
(2) 革新型国家建設の加速	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究・オリジナル成果でのブレークスルー 科学技術強国、品質強国、宇宙開発強国、インターネット強国、交通強国、デジタル中国、スマート社会 国家革新体系整備、科学技術体制の改革 文化の革新、知的財産権の創出・保護・運用の強化
(3) 農村振興戦略	<ul style="list-style-type: none"> 土地請負契約を二期目の契約終了後さらに30年延長 農民の財産権保障、集団経済の発展 第一次・二次・三次産業の融合発展

(2)「国退民进」から「国進民退」へ逆行

国有支配分野: 国家安全、自然独占、公共財

⇒ 国家安全、重要インフラ・鉱物資源、公共財

表 産業別所有制と競争の状況(2012年頃)

産業	所有	競争(市場)
鉄道	政企不分・非企業	独占
郵便	政企不分・非企業	独占
放送	政企不分	中央、地方に多くの放送局があり競争
タバコ	政企不分	専売(国からの許可を得て販売)
塩	政企不分	専売
石油加工	国有	国有2社の寡占
水道	国有、地方政企不分、民営	地域分割
電力	発電: 国有、民営、混合 送電: 国有	発電: 国有5社、民営、混合所有の混合市場 送電: 国家2社の地域分割
航空	国有、民営、民・外資混合	国有3社、混合1社、民営4社
通信	固定電話・携帯: 国有 データ通信: 国有、民営	固定電話: 4社、携帯電話: 2社、データ通信: 6社
鉄鋼	国有、民営、混合	1万社以上
家電	混合、民営、外資	数10社

(出所) 参考文献2.

21

(4) 地域間の調和発展戦略	<ul style="list-style-type: none"> 旧革命根拠地、民族地区、辺境地区、貧困地区支援強化 西部大開発の新しい枠組みづくり、旧工業基地の振興 北京・天津・河北地区の共同発展。雄安新区の建設 長江経済ベルト発展
(5) 社会主義市場経済体制の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 財産権制度の充実と生産要素の市場化に重点 国有資産の価値維持・増殖、国有資本の強大化・優良化、国有企業改革深化(混合所有制発展) 市場参入ネガティブリスト実施、民営企業の発展支援 中央・地方財政関係の確立、予算制度確立 金融体制改革、システミックリスクを発生させない
(6) 全面的開放の新たな枠組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 「一帯一路」建設を重点にハイレベルの貿易・投資自由化、円滑化 参入前国民待遇とネガティブリスト管理の全面的実施 自由貿易試験区の権限強化、自由貿易港建設模索

(出所) 大西作成

18

(3) 産業政策重点はICTとイノベーション重視へ

「戦略的新興産業」発展の5大分野

- ① IT産業・インターネット+
- ② ハイエンド設備と新素材産業
- ③ バイオ産業
- ④ 新エネルギー自動車、新エネルギー・環境保護産業
- ⑤ デジタルクリエイティブ産業

(出所) 國務院「第13次5カ年計画(2016~2020年)期の国家戦略的新興産業の発展計画」

「中国製造2025」における10重点分野

- ① 次世代情報技術産業
- ② ハイエンド工作機械・ロボット
- ③ 航空・宇宙用設備
- ④ 海洋工程設備・ハイテク船舶
- ⑤ 先進的軌道交通設備
- ⑥ 省エネルギー・新エネルギー自動車
- ⑦ 電力設備
- ⑧ 農業用機器
- ⑨ 新素材
- ⑩ バイオ医薬・高性能医療器械

(出所) 國務院「『中国製造2025』に関する通知」

「インターネット+」における11重点行動分野

- ① 産業革新
- ② 協同製造
- ③ 近代的農業
- ④ スマートエネルギー
- ⑤ インクルーシブな金融サービス
- ⑥ 民生サービス
- ⑦ 高効率物流
- ⑧ 電子商取引
- ⑨ 効率的交通・運輸
- ⑩ グリーン生態
- ⑪ 人工知能(AI)

(出所) 國務院「『インターネット+』行動の積極推進に関する指導意見」

(出所) 各文書より大西作成

22

3. 国有企業、そして民営企業

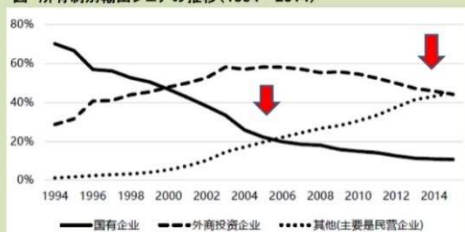
(1) 国有企業に何が起きていたか?

・WTO加盟〜リーマンショックまで(2000年代初〜中頃)

「国退民进」: 産業下流部門からの退出加速 ⇒ 「抓大放小」

下流部門(民営・外資)の主役交代と輸出拡大

図 所有制別輸出シェアの推移(1994~2014)



(出所) 「『垂直構造』下の国有企業改革(中文)」王勇

19

(4) 国有企業改革推進の必要性と方向性

- ① 非効率な国有上流部門が民間下流部門の国際競争力削ぐ
- ② 国有上流部門に過剰生産力が蓄積、技術革新を阻害
- ③ 非効率な国有部門に融資が滞留し、金融リスク高まる
- ④ 国有部門が産業構造高度化を阻害、経済成長を抑制



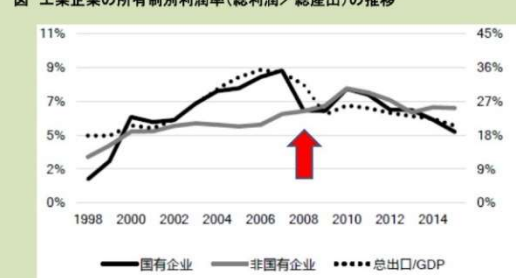
- ① 国有部門と民間部門の特性に配慮し、国有企業改革推進
同一産業内の競争促進でなく、両者の配置に留意
- ② 国防安全上重要な産業以外への民間参入を奨励
- ③ きめ細かな改革推進
過剰生産問題がない場合⇒技術革新、経営革新、海外進出
過剰生産問題がある場合⇒海外市場開拓、生産能力淘汰
- ④ 国有企業の政策的・社会的負担軽減⇒改革全体と関連

23

下流部門に素材、中間財、中間サービスを提供する国有部門も高利潤を享受

・リーマンショックで暗転 ⇒ 中成長の「新常态」へ

図 工業企業の所有制別利潤率(総利潤/総産出)の推移



(出所) 前図に同じ

20

4. 「一帯一路」構想とその課題

(1) 2種類の対外経済政策併進

東部沿海地域 ⇒ 自由貿易試験区: 規制緩和が軸
多国間FTA: 投資保障含む西部内陸地域 ⇒ 一帯一路: 新貿易投資振興策
インフラ改善含む

2013年 9月 上海自由貿易試験区スタート
習国家主席「シルクロード経済帯」提起
2013年10月 習国家主席「21世紀海上シルクロード」提起

24

構想の対外的意図 対外開放2.0中国主導の経済圏構築 ⇨ 貿易多角化、投資出し手
国化への対応**手 段**

1. 域内インフラの連結性向上
2. 資金手当ての拡大(国際金融機関設立、直接投資)
3. FTA網の構築
4. 域内金融協力を通じた人民元の国際化推進

25

(1)-1 物流改善による産業集積創出

中国・欧州直通貨物列車の発展

- ・ 発着回数の増加
2800 列車が 25万標準コンテナ(TEU)*を輸送(2017)
⇒2020年には5000列車にまで増強
- ・ 輸送時間の短縮
20 日 ⇒ 13~14 日
- ・ 輸送費の低減
9000ドル/コンテナ ⇒ 6000~7000ドル

表 3つの輸送モードの比較(1標準コンテナを欧州に輸送するケース)

モード	航空	鉄道	海運
運賃	18000ドル	6000-7000ドル	3000-4000ドル
所用時間	1-2 日	13-14 日	40 日

* TEU(Twenty foot Equivalent Unit)

29

構想の国内向け意図 西部大開発2.0経済構造転換・経済格差是正 ⇨ 中所得国の畏への
対応**手 段**

1. 海外市場開拓で成長を下支え
2. 中国企業の海外展開を支援
3. 西部内陸への経済発展支援、同地域の対外開放を強化

自由貿易試験区と一帯一路構想の統合運用

16年9月: China Land Bridge起点5都市(鄭州、西安、武漢、重慶、成都)と大連、舟山に自由貿易試験区設立。
17年現在、自由貿易試験区は全国11カ所に拡大
自由貿易港(海南島、上海?) の模索。

成功モデルとしての重慶

PC産業と自動車産業集積 ⇨ 渝新欧の輸送量増・輸送費低減

主要貨物 中国=欧州のサプライチェーン構築

<Westbound 中国⇒欧州>

電機・精密機器、自動車部品、電子製品、自動車完成車、アパレル(衣類)、化学・繊維製品

<Eastbound 欧州⇒中国>

電機・精密機器(部品)、自動車部品、自動車完成車、自動車サービス・パーツ、化学繊維原材料、化粧品・雑貨類、食品(ワイン、粉ミルク等)

課題①国境での積み替えと「片荷」問題

中国/ロシア・中央アジア国境: 1435mm⇒1520mm

ロシア・中央アジア/欧州国境: 1520mm⇒1435mm

※一編成(通常40TEU)の積み替えに3~4時間(2018年日通関係者談)

課題②数量的限定性

25万TEUは中国=欧州コンテナ総量1164万TEU('17)の2%

30

(2) 産業政策転換とも連動

- ①一層の対外開放で先端技術を取得、産業のレベルアップ加速
- ②競争力失った産業の国外移転を推進

「戦略的新興産業」発展の5大分野

- ①IT産業・インターネット+
- ②ハイエンド設備と新素材産業
- ③バイオ産業
- ④新エネルギー自動車、新エネルギー・環境保護産業
- ⑤デジタルクリエイティブ産業

(出所) 国務院「第13次5年計画(2016~2020年)期の国家戦略的新興産業の発展計画」

「中国製造2025」における10重点分野

- ①次世代情報技術産業
- ②ハイエンド工作機械・ロボット
- ③航空・宇宙用設備
- ④海洋工程設備・ハイテク船舶
- ⑤先進的軌道交通設備
- ⑥省エネルギー・新エネルギー自動車
- ⑦電力設備
- ⑧農業用機器
- ⑨新素材
- ⑩バイオ医薬・高性能医療器械

(出所) 国務院「中国製造2025」に関する通知

「インターネット+」における11重点行動分野

- ①創業革新
- ②協同製造
- ③近代的農業
- ④スマートエネルギー
- ⑤インクルーシブな金融サービス
- ⑥民生サービス
- ⑦高効率物流
- ⑧電子商取引
- ⑨効率的交通・運輸
- ⑩グリーン生態
- ⑪人工知能(AI)

(出所) 国務院「『インターネット+』行動の積極推進に関する指導意見」

(出所) 各文書より大西作成

27

(1)-2 マスタープランで産業基盤整備 パキスタン

中パ経済回廊(China-Pakistan Economic Corridor: CPEC)

CPECプロジェクト概要 (2017年12月時点)

電力	21
高速道路	5
鉄道(都市内)	4
鉄道(都市間)	3
グワダル	12
経済特区	9
州政府	6
社会開発	2
その他	2
合計	64

(合計約620億ドル)



Copyright©2018 JETRO. All rights reserved.

禁無断転載

31

(3) 構想のダイナミズムを支える4要素とその経済効果**(1) 大規模インフラ建設・物流改善****(2) FTA網の拡充****(3) 直接投資の拡大・本格化****(4) 「中国標準」の浸透**

28

**②高速道路**

中国とパキスタンを結ぶカラコルム・ハイウェイの他、幹線道路の新規建設ならびに既存路線の再整備を実施。周辺部とのコネクティビティの低い西部を中心とした道路5路線(総延長1,288km)を整備することで同地域の開発を目指す。

③鉄道

パキスタンの主要都市(カラチ、ラホール、ベシャワール等)を結ぶ基幹路線ML-1(総延長1,872km)の他、ラホールメトロ(オレンジライン)やカラチ環状線等合計7路線の新規建設または改良を実施予定。

Copyright©2018 JETRO. All rights reserved.

禁無断転載

32

32

(2) FTA網の拡充

表 中国が締結済み、または交渉中・検討中のFTA

締結済みのFTA	交渉中のFTA	検討中のFTA
中国＝オーストラリア	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	中国＝インド
中国＝韓国	中国＝GCC	中国＝コロンビア
中国＝スイス	中日韓	中国＝モルドバ
中国＝アイスランド	中国＝スリランカ	中国＝フィジー
中国＝コスタリカ	中国＝パキスタン(第2段階)	中国＝ネパール
中国＝ペルー	中国＝モルディブ	中国＝モリシャス
中国＝シンガポール	中国＝ジョージア	
中国＝ニュージーランド	中国＝イスラエル	
中国＝チリ	中国＝ノルウェー	
中国＝パキスタン		
中国＝ASEAN		
内地と香港・マカオのより緊密な経済貿易関係の構築に関する手配		
中国＝ASEANアップグレード		
リード		

(注)ハイライトは一带一路沿線国 (出所)中国自由貿易区サービス網

33

(4) 顕在化している問題と見直し機運

① 外交摩擦

プロジェクトの組成・推進におけるホスト国との、既存多国間機構との摩擦

中央アジアにおいては、特にロシアとの関係要注意

当講演録では
図は掲載不可

37

(3) 中国の海外直接投資の拡大

図 中国の対外直接投資累積額地域別構成(2017年末累積額、%)



(出所)「2017年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

34

② 債務過剰(トラップ)問題

ホスト国の状況への理解不足も一因

当講演録では
地図は掲載不可

38

主な域外経済貿易合作区の分布

当講演録では
図は掲載不可

35

③ 問題点の分析と成功モデル模索

① 2018年入り後、国内の大学、研究機関、シンクタンクに実態調査の指示

② 2018年8月「一帯一路建設任務5周年座談会」

習演説

- ・貿易投資レベル向上、対外開放の新局面切り拓く
- ・一帯一路は「中国クラブ」でなく、開かれたプラットフォーム
- ・現地住民向け民生プロジェクト提起
- ・企業の投資・経営の法順守
- ・環境保護、社会的責任強調

寧(一帯一路建設指導小組弁公室副主任)記者会見

- ・一帯一路は少なからぬリスクに直面
- ・一部の国の疑念の存在、中国企業が投資・経営面で困難に直面
- ・協力し、発展する中で問題解決を図る

39

「域外経済貿易合作区」

「合作区」は2016年末時点で36カ国、77カ所、241.9億ドル
 「一帯一路」国:20カ国、56カ所、185.5億ドル(1082社)
 ※優遇措置:資金援助(直接、利子補填)、(設備輸出等)税制優遇、地方独自の追加優遇策も

投資業種

- ・中国が比較優位を有するが、失いつつある業種
軽工業、家電、繊維、アパレル
- ・中国国内で生産力過剰な業種 ⇒ 合作区以外に投資
建設(港湾、鉄道、道路、水利、電力)、鉄鋼

36

③ 2018年9月 中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)

「10大協力計画」(2015年@ヨハネスブルク)を基礎に

習演説「8大行動」提起

- ⇒ ①産業促進、②インフラの相互接続、③貿易円滑化、④グリーン発展、⑤能力開発、⑥健康・衛生、⑦人的・文化的交流、⑧平和・安全保障

「中アフォーラム・北京行動計画(2019~21)」

「より緊密な中国・アフリカ運命共同体に関する北京宣言」

資金保障枠組み 600億\$ の支援

無償援助・無利息借款・優遇借款	150億\$
貸付限度額設定	200億\$
中ア開発性金融特別基金支援	100億\$
対アフリカ輸入貿易融資特別基金支援	50億\$
中国企業の直接投資(向こう3年間)	100億\$

40

第2回国際ハイレベルフォーラム 開催(19年4月)

150以上の国・国際組織、38の各国・国際組織リーダーがラウンドテーブル討議に参加。多数の協力文書署名

習演説のポイント

- ① 一帯一路は排他的枠組みでない
- ② 国際ルールを遵守したプロジェクト建設、ビジネスと財政の持続可能性を確保
- ③ シルクロード基金等による資金供給を継続、国際金融機関・各国金融機関との第三国協力推進
- ④ 貿易・投資における保護主義に反対
- ⑤ 各国との科学技術交流・人的交流を促進
- ⑥ 中国の企業・留学生・学者への平等な処遇を希望

41

軍民両用港(推測含む)の誕生?

当講演録では
図は掲載不可

45

5. グローバルガバナンス模索と中米経済摩擦

(1) 新たな国家目標の提示

「社会主義現代化強国」目標(第19回党大会)

対外開放2.0: グローバルガバナンスへの関与意欲<懸念材料>

- ・ 重商主義・非市場経済的な「国家資本主義」: 一帯一路構想の主体は大型国有企業
- ・ 習国家主席は自由貿易堅持を強調するが、WTO上回るような高度な自由化・規制緩和は想定されず
- ・ FTAも従来型の日中韓、RCEP以上の計画は示されず

42

(4) インフラ建設、直接投資通じた「中国規格」浸透

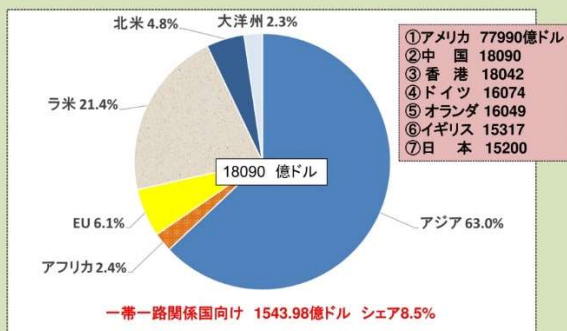
- 例① レール規格: ケニア鉄道建設(ナイロビ〜モンバサ港)
- 例② 都市交通システム・安全管理システム
アフリカ(NHKクロースアップ現代 4/10報道)
- 例③ 携帯電話規格
アフリカ、東南アジア、南アジア
- 例④ サービス規格
WeChat(右画像)

当講演録では
写真は掲載不可

46

(2) 投資国・資金供給国として存在感増す中国

図 中国の対外直接投資累積額地域別構成(2017年末累積額、%)



(出所)「2017年度中国対外直接投資統計公報」より筆者作成

43

(5)-1 中米経済摩擦の発生・激化

米国の対中貿易は大幅赤字だが、その実態は?

<中米間貿易統計の問題点>

- ① 統計方法の相違 これが原因の差額は2016年に963億\$あった
- ② 付加価値ベースで見ると中国の輸出超過(米国の赤字)は半分となる
付加価値連鎖(GVC)は多国間に及び、二国間でのバランスは無理
- ③ 米国の対中輸入の3割は米企業の企業内貿易
- ④ ここ数年の米国の貿易赤字は、米国景気の良さ⇒輸入増が主因

47

(3) 国際インフラへの影響力拡大

2010年以来、40港湾に456億ドル投資
全世界の海上コンテナの67%がこれら港湾を經由

当講演録では
図は掲載不可

44

人民元も過小評価されていない

図 主要通貨の実質実効為替レート推移(2010年=100)



(出所) BIS "Effective Exchange Rate Indices"

48

効果が論じられないまま、追加関税合戦開始・エスカレート

2017年

1月トランプ政権誕生
4月習訪米、米中首脳会談
4月米が**通商232条**調査開始(鉄鋼、アルミのダンピング調査) 安倍
8月米が**通商301条**調査開始(技術強制移転等) 不正貿易
11月トランプ訪中、2500億\$商談

2018年

3月米が鉄鋼25%、アルミ10%、30億\$分の追加関税(232条)
5月・6月米中大臣級貿易協議
7月米が340億\$(25%)の追加関税発動(第1弾)
中が340億\$(25%)の追加関税発動(第1弾)
8月米が160億\$(25%)の追加関税発動(第2弾)
中が160億\$(25%)の追加関税発動(第2弾)
9月米が2000億\$(10%)の追加関税発動(第3弾)→19年1月から25%予定
中が600億\$(10%)の追加関税発動(第3弾)→19年1月から25%予定

49

中米経済摩擦の影響予測

<世界経済>

IMF予測:世界 -0.5%、米 -0.8%、中 -0.6%かそれ以上
中国含む新興アジア -0.7%、日本 -0.6%

OECD予測:世界 -1.4%、米 -2.2%、中国 -1.7%、欧州 -1.8%

ADB予測:中国 -0.5~-1%

世銀予測:中国 -0.1%

<中・米経済>

中国:株安、人民元安。輸出先変更、生産拠点移転など

米国:株高、ドル高継続→貿易赤字はむしろ拡大?

53

追加関税対象品目の特徴(第1、2弾500億ドル分)

米の課税措置 追加関税25%

	米の輸入額 ('17)と品目数
機械類	376億\$(671)
精密機器等	54億\$(146)
輸送用機械等	35億\$(118)
プラスチック・ゴム 等	25億\$(149)
鉄鋼・非鉄金属等	10億\$(8)
化学製品	0.2億\$(6)
その他	0.2億\$(4)

中国の課税措置 追加関税25%

	中国の輸入額 ('17)と品目数
農水産品	197億\$(504)
輸送用機械等	129億\$(28)
化学製品	71億\$(43)
鉱物資源	66億\$(65)
繊維・同製品	10億\$(1)
精密機器	7億\$(6)
酒・煙草	2億\$(12)

(出所)JETRO作成

⇒ 当初、消費財への課税は避けられていたが、全品目に
拡大する趨勢

50

(6)一帯一路のダイナミズムと日中協力の可能性

①インフラ建設

中国企業タイドがほとんど。競争力でも中国企業
に及ばず。ただし、中国企業が実行できない分
野、技術等でニッチなチャンスはあり得る

②FTA網建設

日中韓FTA、RCEPなどでの協力
より高度なFTAへの誘導の可能性

③企業レベルの協力

協力チャンス有。サブコントラクターとして参与

④「中国標準」への対応

米中技術覇権争いの中で判断迫られる

54

(5)-2 中米経済摩擦は技術覇権争いへ

国防権限法(2018年8月)

⇒ HUAWEY、ZTEを政府調達から排除

ペンス副大統領演説(2018年10月)

⇒ 中国のハイテク戦略、一帯一路を批判

<米国の輸入制限措置>

- ・アンチダンピング課税
- ・相殺関税
- ・セーフガード措置
- ・国家安全保障を理由とした輸入規制

<技術移転制限措置>

- ・ZTEへの懲罰金賦課、HUAWEY攻撃
- ・「中国製造2025」での補助金廃止要求
- ・敏感な技術への投資制限
- ・知財保護徹底

51

安倍総理訪中時の動向

「第三国市場協力フォーラム」(2018年10月26日)

52件 180億ドル 成約

「協力協定」、「協議書」、「意向書」、「協力覚書」等方向性の
み示したものが多く一方、
充電規格での協力、水素ステーション建設での協力、東南
アジアの液化天然ガスプラント建設での協力など注目すべ
き内容も。

金融分野の協力は額が大きい

野村と中国投資との1000億円ファンド設立合意
3兆円の通貨スワップ協定など

対中ODAの終了宣言 援助から協力へ

55

APEC、G20での米中対立(2018年11月)

ペンス副大統領が「自由で開かれたインド・太平洋戦略」強調、
600億ドル(日米で700億ドル)の支援用意を表明

「90日間停戦」(2019年3月まで)の同床異夢

米国:技術移転、知財問題を含む**構造改革**を期待
中国:上記には言質与えず、農産物等の大量購入は約束

<楽観シナリオ> 米の国論軟化

対中赤字が減少せず、米企業の損失拡大続き、米景気が後退す
れば、妥協のチャンス

<悲観シナリオ> 米の国論強化

基本的には米中摩擦は長期化する見込み
中国は一帯一路沿線国傾斜を強める可能性⇒ブロック化?
核心的技術の国産化に注力⇒技術鎖国?
現状、対外開放推進を表明するも⇒長期化すると不透明?

52

おわりに

各種機関・シンクタンクの中国成長率予測(%)

表5

機 関	2019年	2020年	発 表 時 点
経済協力開発機構(OECD)	6.3	6.0	2018年11月
国際通貨基金(IMF)	6.3	6.1	2019年4月
アジア開発銀行(ADB)	6.3	6.1	2019年4月
世界銀行	6.2	6.2	2019年1月
国際連合	6.3	6.2	2019年1月
中国社会科学院	6.3	n.a.	2018年12月

(出所)公表資料に基づきJETRO海外調査部中国北アジア課作成

56

<参考文献>

『習近平時代の中国経済』大西 康雄 (2015年7月 アジア経済研究所)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Josei/024.html>

『「一带一路」構想の展開と日本』上海社会科学院・アジア経済研究所

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/2017_1_10_001.html

『習近平「新時代」の中国』大西康雄編 (2019年2月 アジア経済研究所)

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sensho/050.html>

<URL>

JETROアジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp>



世界を見る眼 アジアに浸透する中国

<http://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018.html>

